

# 10年後の鳥取県の姿を考えるために

鳥取県企画部次世代改革室

## 1 人口

### (1) 人口の減少

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、鳥取県の人口は、今後更に減少が続く。また、年少人口、生産年齢人口が減り、老年人口が急速に高まる。

- 人口は今後さらに減少

**60万7千人**

(平成 17 年 10 月 国勢調査)

**49万5千人**

(2035(平成 47)年予測)

- 老年人口割合(65歳以上)が高く、生産年齢人口割合(15~64歳)が低い

老年人口割合

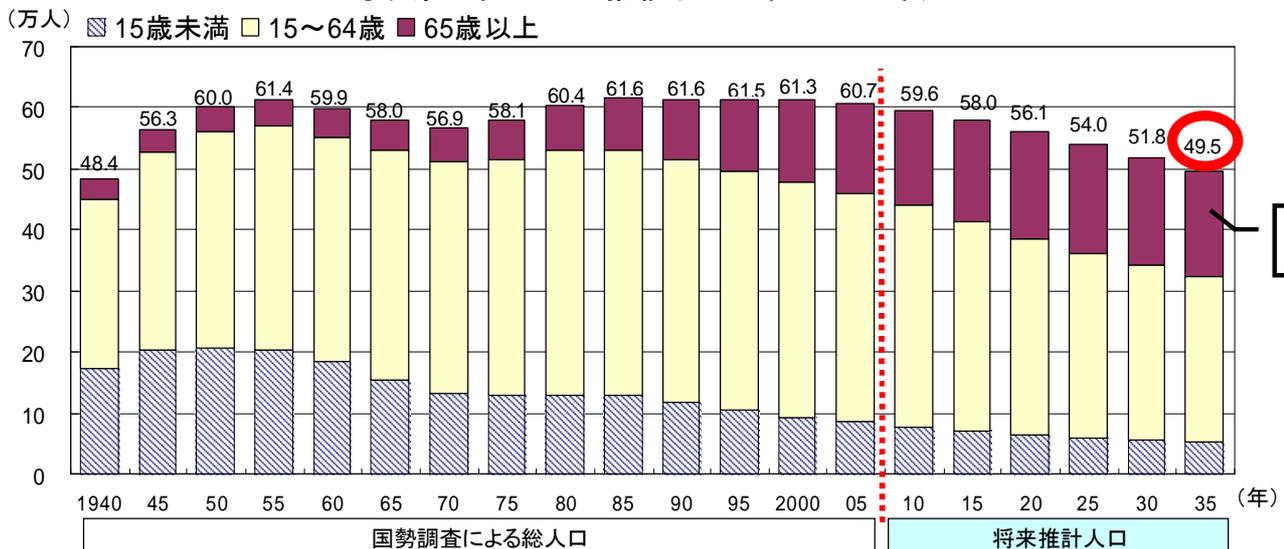
**24.1%**

(平成 17 年 10 月 国勢調査)

**34.5%**

(2035(平成 47)年予測)

鳥取県の総人口の推移(1940年~2035年)

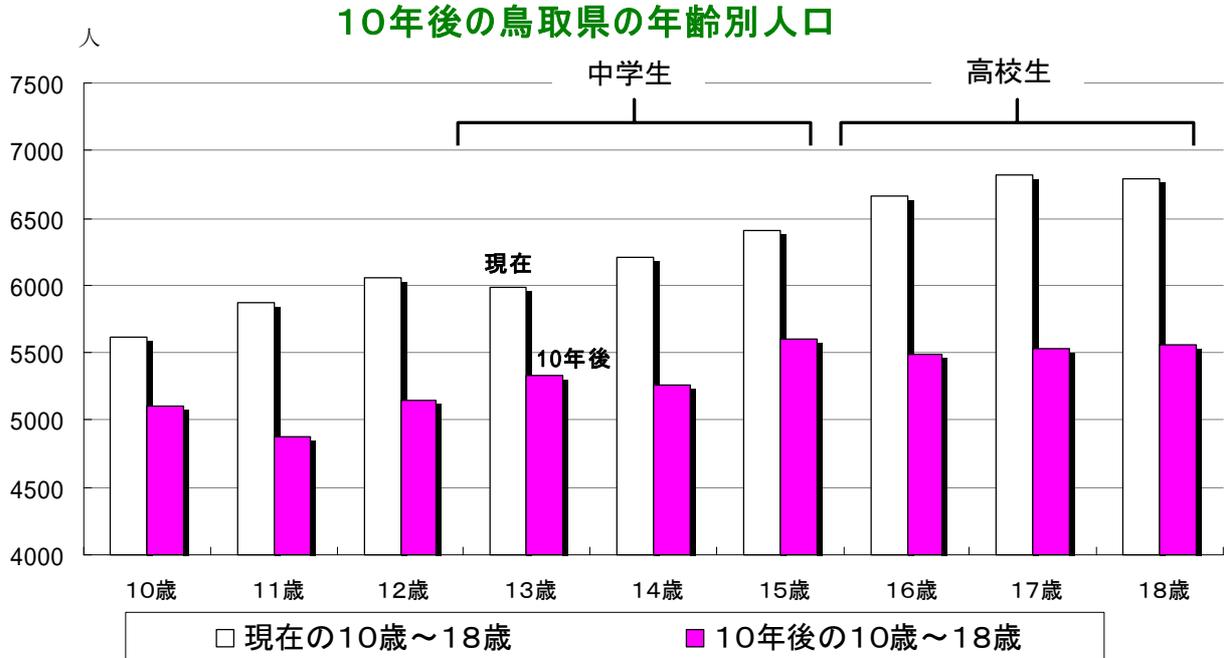


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」(平成 19 年 5 月推計)

## (2) 中学生・高校生の人数

現在の年齢別人口を単純に10年スライドさせると、中学生、高校生の人数が大きく減少する。

1学年40人で計算すると、1学年当たり、中学校で16～23学級、高等学校で29～32学級が減少し、中学校・高等学校の各5校分に相当する。



資料:鳥取県年齢別推計人口(平成18年10月1日現在)により作成

### 10年後の人口減少の学級数・学校数への換算

区分	人口減少(人)	人口の減少を1学級40人で換算した場合の学級減少数	学校数に換算 (左の学級減少数を1校当たり平均学級数で除した数)
13歳	655	16 学級減少に相当	$\text{学級減少数 (16+23+20)} \div$ $\text{中学校1校当たり平均学級数 } 10.9 =$ <b>5.4校減少に相当</b>
14歳	951	23 学級減少に相当	
15歳	804	20 学級減少に相当	
16歳	1,178	29 学級減少に相当	$\text{学級減少数 (29+32+30)} \div$ $\text{高校1校当たり平均学級数 } 16.8 =$ <b>5.4校減少に相当</b>
17歳	1,288	32 学級減少に相当	
18歳	1,238	30 学級減少に相当	

注) 中学生全員が高校進学すると仮定して算出。

### 中学校、高等学校の学級数の状況

区分	学校数	総学級数	1校当たり平均学級数
中学校	63	688	10.9
高等学校(全日制・定時制)	31	520	16.8

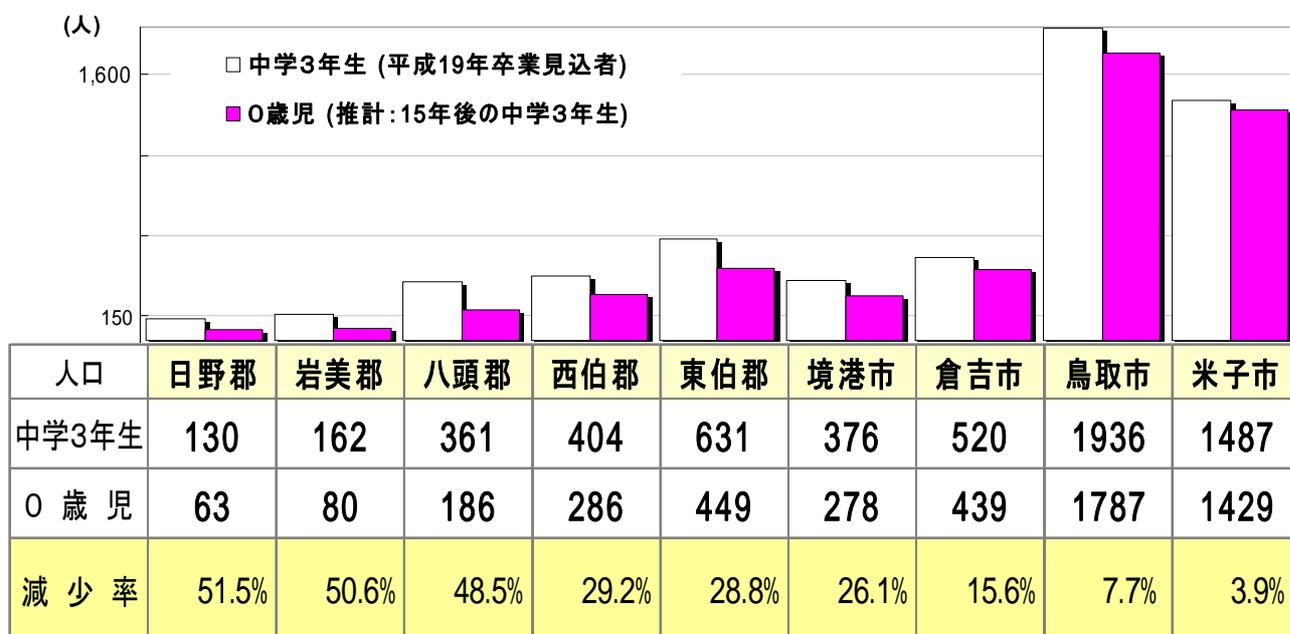
資料:学校便覧(H18.5.1現在)  
(鳥取県教育委員会)

### (3) 少子化の進行・・・郡部の中学3年生

中学3年生人口の減少を郡市別に見ると、例えば日野郡、岩美郡、八頭郡では、15年後にほぼ半減すると予測される。

地域にとっても、学校を中心としてまとまってきた「地域活力」の低下が懸念される。

県内郡市別の中学3年生と0歳児の人口比較



資料：郡市別児童生徒数の推移(平成18年)(鳥取県教育委員会)

注)・学校基本調査等を基に作成。

・中学3年生は上記の他に国立・私立へ通う生徒が221名いる。

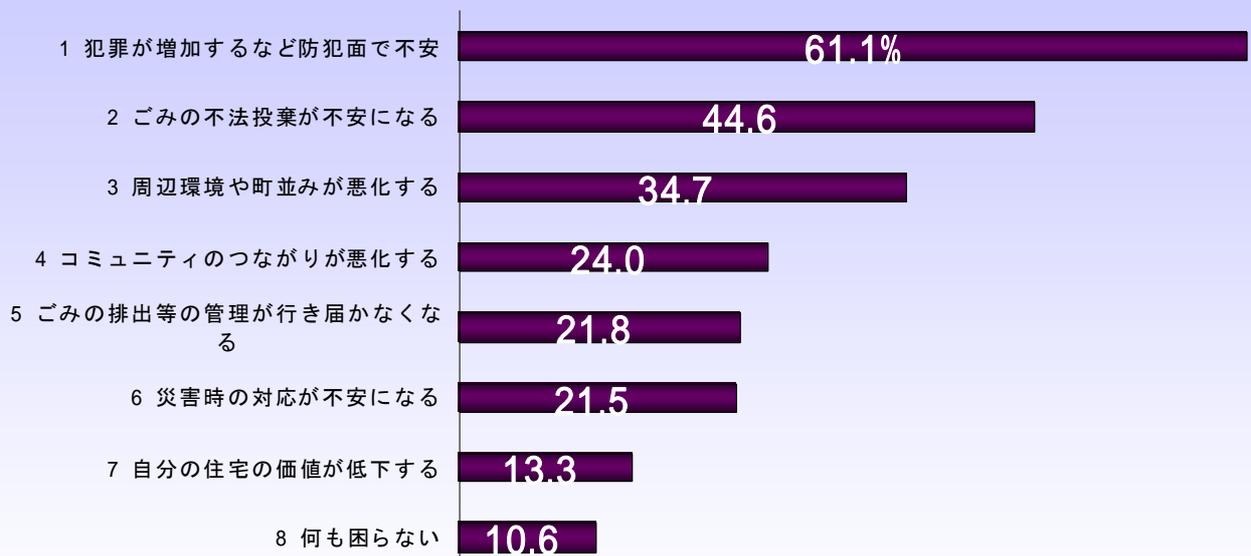
#### (4) コミュニティ

県内の空き家率は昭和30年代後半から一貫して上昇を続けている。今後も、人口減少に伴い、空き家率が上昇していくことが想定される。

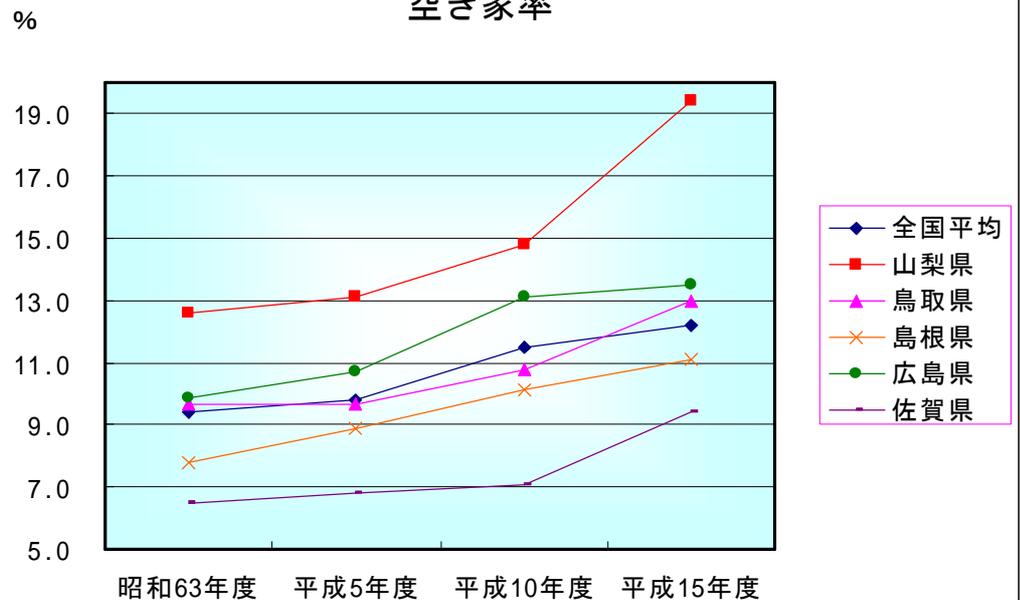
空き家が増加すると、治安やごみの不法投棄などの不安が生じやすいため、コミュニティの機能を維持するための活動が重要となる。

良質な住環境を維持するコミュニティ活動が活発になり、歴史を経た住宅群が形成されていくと、街並みが景観となり、次世代に継承される財産となる。

住まいの周辺に空き家又は空き地が増えた場合に何に困るか（複数回答）



空き家率



資料：  
土地の保有・管理に  
対する意識に関する  
アンケート  
(H17 国土交通省)

資料：  
住宅・土地統計  
(総務省)

## 2 交通基盤の整備

### (1) 高速道路網の整備

中国横断自動車道姫路鳥取線(鳥取自動車道)、山陰道の整備が進み、全国の高速道路網に直結し、県内の移動時間も大幅に短縮される。

観光や物流など、多くの面で県外との交流が期待されるが、逆に買い物客や企業の県外流出も念頭に置いておく必要がある。

### 高速道路などの基盤整備の予定

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20年代前半	備考
空港・JR・ダム			米子空港滑走路2,500m化	余部鉄橋	殿ダム		
姫路鳥取線	志戸坂峠道路(智頭南IC～智頭IC)	智頭IC～河原IC	河原IC～鳥取IC 佐用JCT～大原IC			西粟倉IC～大原IC(鳥取IC～佐用JCTまで全通)	
山陰道	淀江IC～名和IC					東伯・中山道路	鳥取西道路、赤碕中山～名和間は供用開始未定 瑞穂～青谷は未事業化
鳥取豊岡宮津自動車道		東浜居組道路				駟馳山バイパス	
その他の高規格道路		鳥取環状道路(秋里～天神町)				北条湯原道路(倉吉道路) 江府三次道路(江府道路)	江府三次道路(鍵掛峠道路)は20年代後半供用

全国和牛共進会

因幡の祭典





## 中国横断自動車道姫路鳥取線(鳥取自動車道)・山陰道による時間短縮効果

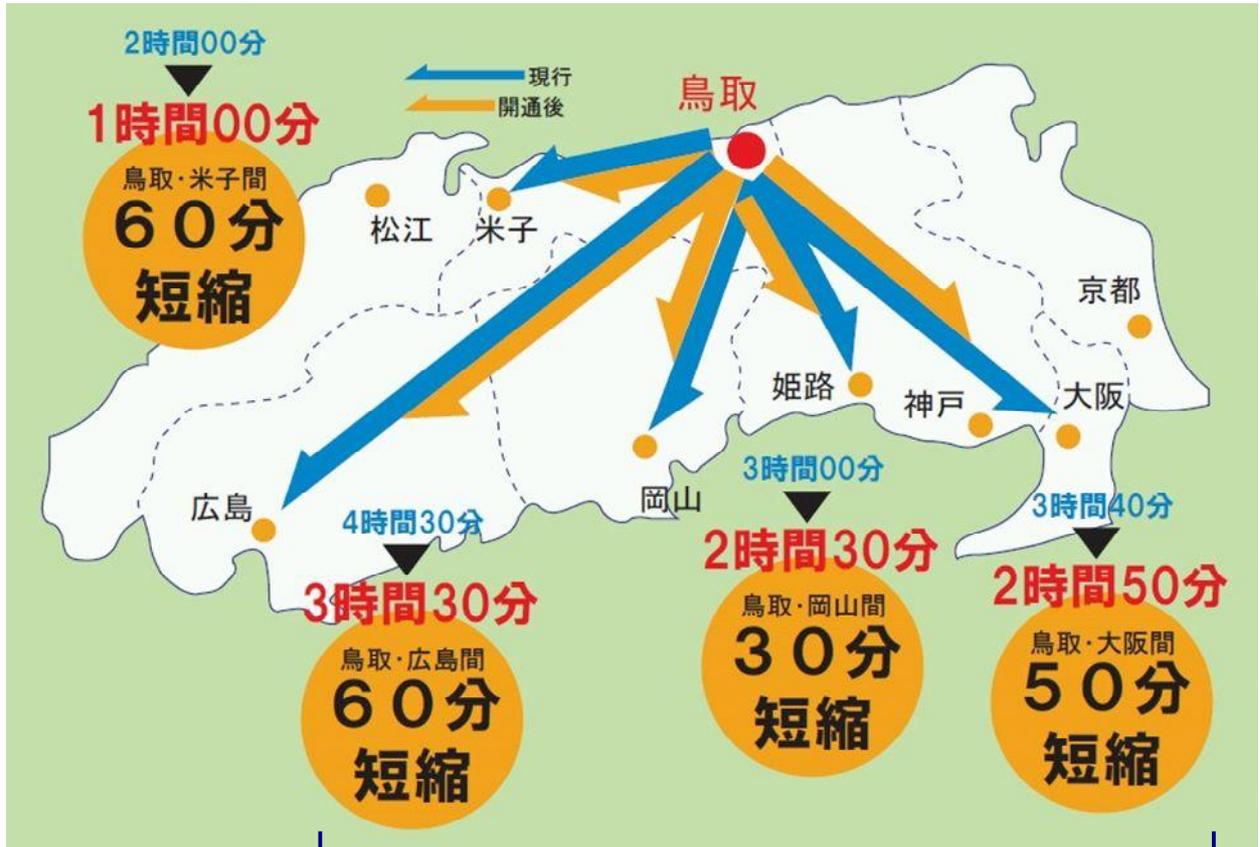


図:鳥取県道路企画課

(平成 20 年代初頭)

### (2) 米子空港の滑走路延長

米子空港の滑走路延長により、大型機就航による繁忙期の旅客増への柔軟な対応が可能となる。

また、積雪など滑走路面が悪い状態での欠航が減少し、冬期間の安定運行が実現する。

さらに、直行便で飛ぶことのできる地域が増え、諸外国との交流範囲が拡大する。

### 3 情報基盤の整備

#### (1) 高速通信環境の整備

県内の高速通信環境は、光ファイバ網やCATV網の整備により平成23年度には98%の世帯で利用可能と推計され、その後も着実に整備が進むと考えられる。

これらの高速通信環境と情報通信技術(IT)の活用により、県民生活に密着した部分でもIT化が進み、生活の利便性が向上すると予測される。

個人情報流出や青少年への有害情報の拡大など、ネット社会の抱える不安・危険性は依然として残り、ネット上のトラブルから自身を守るすべを利用者が身に付け、自己防衛することが必要となる。

#### 鳥取県の情報通信基盤の整備状況

	平成17年度末	平成23年度末(推計)
高速通信環境の世帯カバー率	93.8%	98%
CATVの世帯カバー率	80.0%	95%

#### ITによる生活の利便性の向上



#### (2) 地上デジタル放送への移行

テレビ放送は、平成23年7月までに現在のアナログ放送から地上デジタル放送へ移行する。

地上デジタル放送によって、高品質の画像・音声視聴できるばかりでなく、テレビが家庭における情報化社会の窓口として機能するようになる。

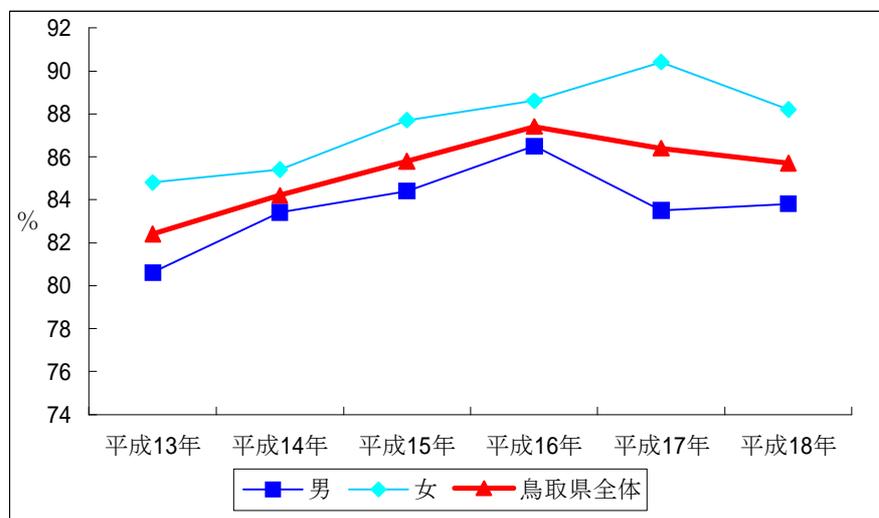
## 4 次世代を担う人材である高校生・大学生

### (1) 大学への進学

現在、県内高校を卒業後、大学に入学した者のうち8割以上(女子では9割近く)が県外大学に入学している。

これは、県内に4年制大学が2校しかないなど、選択肢が限られていることが大きな要因であると考えられる。環境が変わらなければ、今後もこの傾向は続くと考えられる。

県内高校卒業者で県外大学に入学した者の割合(鳥取県)



資料：学校基本調査(文部科学省)

(注) 県外大学入学率については、「(大学入学者総数-県内大学入学者)÷大学入学者総数」により算出。

平成18年に県外大学に入学した者の数と割合

(単位:人、%)

	鳥取県			全国
	大学入学者	うち県外	県外入学率	県外入学率
男子	1,484	1,243	83.8	60.7
女子	1,143	1,008	88.2	57.1
合計	2,627	2,251	85.7	59.2

資料：学校基本調査(文部科学省)

## (2) 高校生・大学生の就職

高校生・大学生の就職に関する状況は次のとおり。環境が変わらなければ、今後もこの傾向は続くと考えられる。

### 高校生の就職

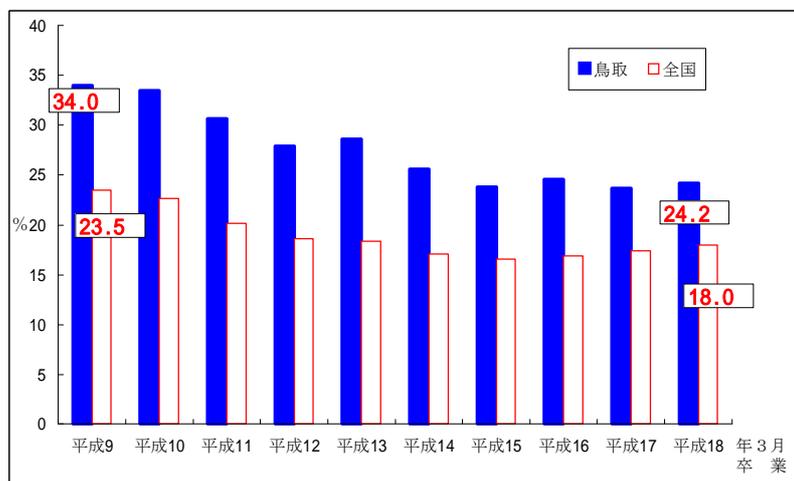
高校卒業後に就職する者の割合は、4人に1人程度。

一方、高校を卒業し、鳥取県内の企業に就職した者が3年以内に離職する割合は50%を超え、高まっている。

### 大学からの就職

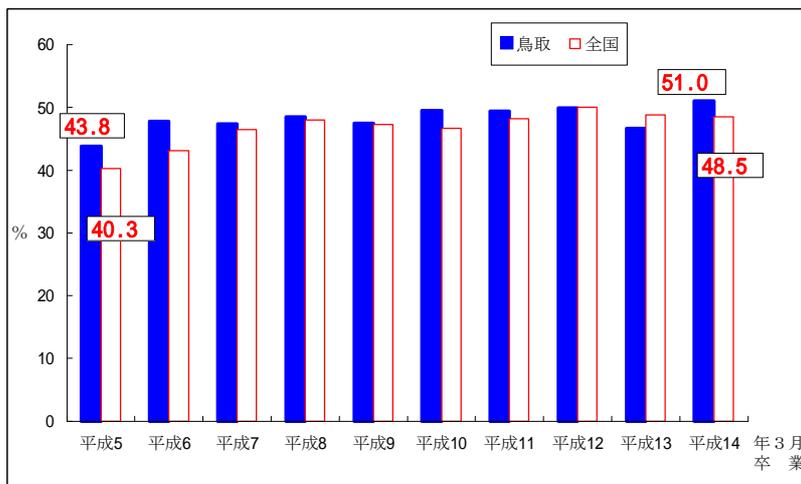
就業傾向としては、第3次産業(サービス業)への就業が増加し、第1次産業(農業等)、第2次産業(製造業等)が減少している。

## 高校新卒者で就職した者の割合



資料：学校基本調査(文部科学省)

## 高校卒業後就職した者の3年以内離職率



資料：平成13年までは 業務統計を活用した新規指標－2006(独立行政法人労働政策研究・研修機構)、平成14年については 新規高等学校卒業者在職期間別離職状況(鳥取労働局職業安定部)

(注) 各年の値については、その年の3月に卒業した者の就職後3年間の離職率を示している。

## 5 財政運営の誘導目標

平成19年6月議会に、平成22年度までの財政運営の目標を提示。今後はこの目標を念頭におき、財政健全化と次世代への投資のバランスをとりながら財政を運営。

### 【数値目標(決算ベース)】

H22の基金残高 300億円

実質的な借入金H22残高 H18残高

実質的な借入金残高＝県債残高(臨時財政対策債のぞく)－基金残高

### 【考え方】

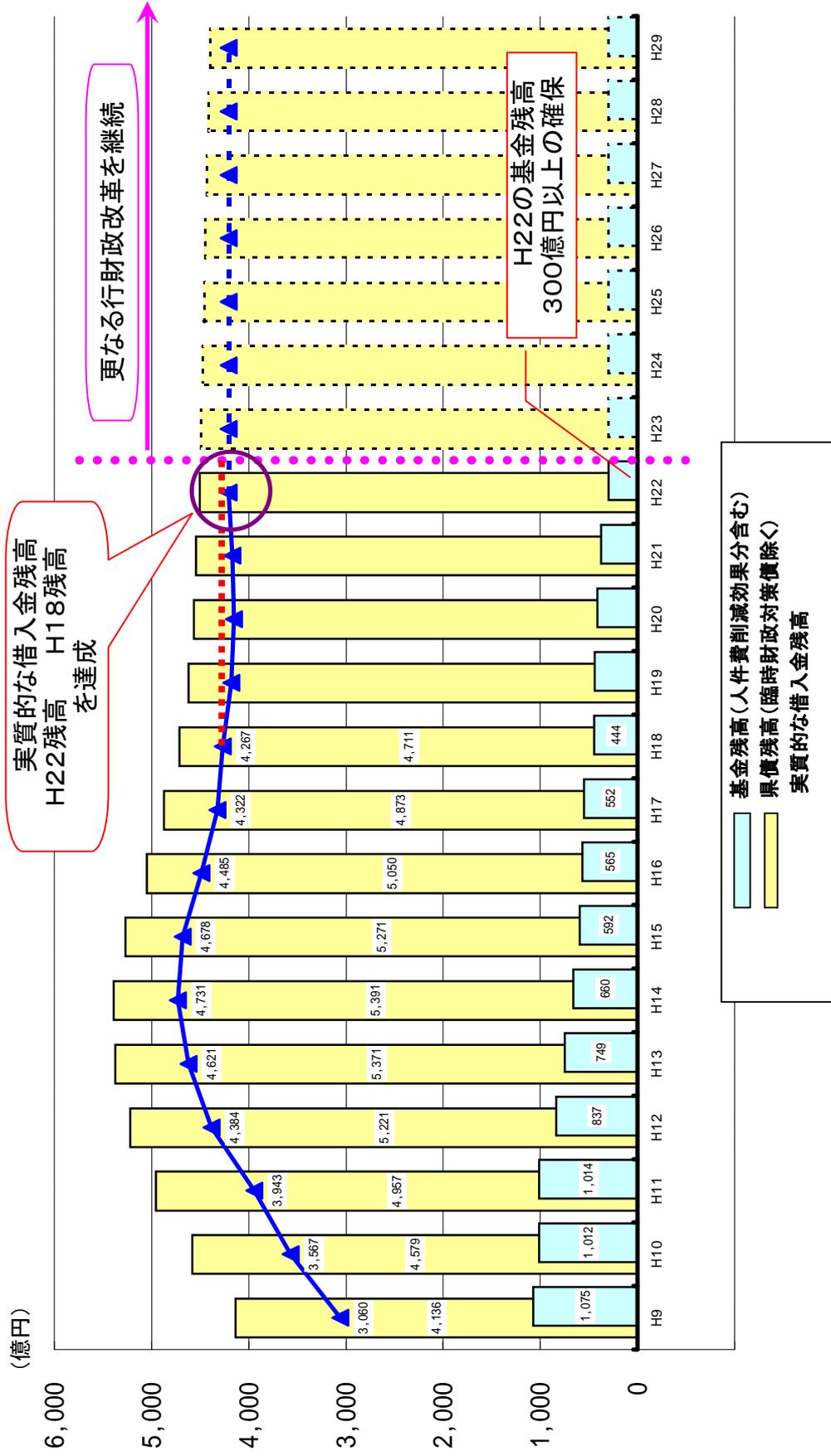
更なる行財政改革により財源を捻出

一定以上の基金を確保しながら、借金残高を現在より増やさない範囲内において、鳥取新時代に向けた施策に集中的に還元

地方税財政制度の変更の状況等を踏まえながら、必要に応じて柔軟に見直しを行いつつ、財政破綻を回避

# 今後の財政運営ビジョン

更なる行財政改革により  
 H22の基金残高 300億円  
 実質的な借入金H22残高 H18残高  
 を達成



## 【課題】市場・販路

人口減により、将来的に県内市場が縮小  
グローバル化、高速道路整備に伴う県内産業の環境激化  
県内の優れた技術や商品が、必ずしも市場での販路拡大につながっていない。

## 【課題】県内企業

県産業の特徴である液晶関連産業、電子部品・デバイス製造業、情報通信産業の集積度は高いが、県内企業間の部品調達の連携が薄い（県外からの調達に依存）。  
下請体質の企業（下請型構造（売上重視・低収益））が大半で技術開発型企業が少ない。  
企業と大学等をつなぐコーディネート機能が弱いため、研究開発成果の事業化に課題。  
知的財産の十分な理解とビジネスへの活用が少ない。

## 【課題】人材・雇用

高度な技術・能力を持った人材の不足。労働人口の減少。  
若年者、中高年者離職者、障害者等で就職できない者が存在。  
有効求人倍率の低迷。そのため、若年者の早期退職や非正規雇用の増加、雇用のミスマッチが発生。

## 【課題】関連分野との連携

商業・サービス産業等の枠にとどまらない関連分野との連携が必ずしも十分ではない。

## 【課題】地域商業

地域商業者は、  
小規模事業者が多く低所得による経営が特徴。期待される地域経済の活性化や生活機能の役割を果たすことが厳しい状況。  
マーケティング力・調達能力が弱く、また、情報システム化の遅れなどによる非効率な経営。  
経営者は高齢化し、若手経営者が少ない（後継者不足）。

## 【課題】物流(流通)

企業相互の流通業務の連携が薄い。  
企業の流通システムの変化（企業の物流拠点の大都市圏設置から生産地設置へ）  
姫路鳥取線、山陰道の開通に伴う物流コストの低減と県外流通業者との競争激化  
米子空港2,500m化による貨物便の就航可能に対する大量荷役処理体制の未整備

## 【課題】 観光

観光客のニーズが「見る観光」から「体験型」に変化しており、グリーンツーリズム、エコツーリズム、産業観光等のニューツーリズムの需要が増加。姫路鳥取線が開通すると、関西圏から見て県東部地域は日帰り圏となり、単なる通過点とならない滞在型の観光振興が必要。中部や関東などの遠隔地からの観光客誘致を図るためには、広域で連携した取り組みが必要。鳥取県へのリピーターの確保を図るためには、観光関係者だけでなく、県民が地元の良いところに誇りを持ち、おもてなし意識向上を図ることが不可欠。

## 【課題】 地域資源

鳥取砂丘、大山、三徳山、山陰海岸など県内には有用な地域資源があるが、それらに対する県民の意識が低く、観光にも結びついていない状況。三徳山について、「世界遺産暫定一覧表記載資産候補」掲載に向け提案書を提出したが、審議結果は「継続審査」。山陰海岸について、平成21年の世界ジオパークネットワーク加盟を目指す。

## 【課題】 国際観光

韓国からの観光客は増加傾向にあるものの、商品の品質は、安かろう・悪かろうの一般旅行商品が主流で、高級商品は少ない。そのため、本県の魅力が十分アピールできていない。関西国際空港は鳥取県から遠く離れており、鳥取県への国際観光客の誘客は難しいため、米子・ソウル便の定期便の維持は重要。

## 【課題】 交流

在住外国人の増加に伴い、多文化共生の実現が必要。外交問題が地域間交流に影響。

## 【課題】 農産物

梨やスイカなど全国レベルの特産品はあるが、有利販売ができていない。  
有機農産物は除草など技術的な課題が多く、栽培面積が増加していない。  
特別栽培農産物の面積は増加しているが、消費者の認知度が低く、有利販売ができていない。  
排水不良の農地、農家個々の栽培技術の差等から、生産量の確保や生産物の高品質化・均質化が図れない。

## 【課題】 環境に配慮した農業

農業分野においても、環境への配慮を背景に、環境負荷軽減の対応が求められている。

## 【課題】 地域農業

WTOの農業交渉では、関税引下げなどの交渉が行われており、効率的な生産体制・コスト削減が必要。  
農業者の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加  
認定農業者が少ない地域において、農業維持のための組織化が進まない状況。  
新規就農者は年間50名以下で推移。

## 【課題】 畜産

酪農  
若者の牛乳離れ等により牛乳の消費が低迷  
飼料価格が高騰  
肉用牛  
和子牛価格は全国平均より低い  
農家の高齢化に伴う戸数・頭数の減少

## 【課題】 林業

間伐等手入れの必要な森林の増大  
木材価格の低迷等による林業の採算性の悪化により、森林所有者の施業意欲が減退し、林業生産活動が停滞。  
林業・木材産業の生産・流通・加工が小規模・分散的で、低コスト・定品質製品の安定供給に課題

## 【課題】 水産業

従来のブランド化対策が効果を上げていない。  
地域の特色のある加工品がない。

## 【課題】 関連分野との連携

商業・サービス業等をはじめとする他の関連分野との連携が必ずしも十分ではない。

【課題】 食のみやこ

県内の美しい環境の中で大切に育てられたすばらしい多数の食材をトータルに県内外へPRしていく県民気運の醸成が必要。  
素材は良いが、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路拡大のための情報収集・発信が不十分。  
大都市圏への「鳥取県」の知名度が不足。

## 【課題】 障害のある方

障害のある方に対する福祉について、施設入所者の地域生活への移行が進んでおらず、障害のある方の地域生活を支えるシステムの整備が必要。障害のある方の多くが福祉施設を利用しており、一般就労への移行が困難。

## 【課題】 高齢の方

誰もが、高齢になっても住み慣れた地域でできる限り自立して暮らしたいと希望しており、高齢者の方に対して、福祉、医療、生活支援の面での支援・体制の整備が必要。

## 【課題】 女性

DV被害者の相談、保護等について、自治体によって支援内容に差異がある。母子家庭数は年々増加しており、経済的自立が困難。

## 【課題】 子ども

各市町村で、児童虐待防止の取組みに温度差があり推進体制の充実が必要。児童養護施設等の入所がほぼ定員一杯。そのうち4～5割が被虐待児童。

## 【課題】 健康

疾病・介護予防対策について、働き盛り世代を中心に健康づくりについての意識が低い。介護予防についての理解度が低い。

## 【課題】 医療

治療・療養体制の整備について、勤務医・看護師不足により診療科や病棟を休止する事態が発生。今後、中山間地における医療提供体制の不足が懸念される。

## 【課題】 人権

人権問題は多様であり、引き続き、県民の人権意識の高揚と行政施策の充実が求められている。

## 【課題】 男女共同参画

「男女共同参画」の内容・イメージは県民に十分には伝わっていない。家庭や地域の力を回復させるためには、男性の働き方も見直すことが重要。

## 【課題】地球温暖化防止等

2010年の二酸化炭素排出量を2000年に比べて16%削減するという目標を立てているが、実際には増加。  
地球温暖化防止への県民の理解は高まっているが、具体的な活動の実践は今ひとつ進んでいない。  
子どもの頃からの環境学習等により、環境意識が高く実践できる人材を育成するとともに、県民運動として、具体的な取組を進める必要がある。

## 【課題】廃棄物

本県のゴミ排出量は年々減少、リサイクル率は年々上昇であるが、全国比較では、高位に位置し、より一層の取組が必要。  
ゴミの減量、リサイクルの推進のためには、県民の意識改革と市町村の取組みの今まで以上の促進が必要。  
産業廃棄物の最終処分場の立地に対し強い抵抗感があり、本県の産業廃棄物の最終処分は、県外に大きく依存。  
県内の不法投棄は、山間部を中心に依然として後を絶たない状況。

## 【課題】自然環境

3大湖沼（湖山池、東郷池、中海）の水質は、近年横ばい状況にあり、望ましい水質の目標として当てはめている環境基準が達成されていない。  
湖山池、東郷池は、水質浄化活動に取り組む住民団体、NPO等の活動が低調。  
エコツーリズム推進に向けた動きは進展しているが、自然保護に軸足を置いたエコツーリズムのコンセンサスができていない。

## 【課題】 教育内容

学力の二極化の懸念  
若者の勤労観、職業観の希薄化が顕著  
中途退学、いじめ、問題行動  
不登校、相談室生徒等や専門家によるカウンセリングが必要な生徒の増加  
発達障害を含む障害のある児童生徒への適切な対応  
体力の低下傾向  
生活習慣の乱れ、低年齢からの生活習慣病の懸念  
全国平均を上回る人工妊娠中絶実施率

## 【課題】 学校の機能

児童生徒や保護者の価値観が多様化して教職員が対応に苦慮  
家庭や地域に代わって学校が担わなければならない役割が増大  
厳しい財政事情の下、効率的な学校運営の実現が必要

## 【課題】 生涯学習

地域コミュニティに対する住民意識や、行政・地域の枠組みの変化に対し、  
地域住民自らが地域の諸課題の解決方策を考えなければならない時代  
生涯にわたって健康で心身とも豊かな生活が送れるよう、スポーツ・運動を  
通した健康や生きがいづくりなど自らの生活習慣を工夫していくことが必要。

## 【課題】 家庭・地域と教育

保護者の意識の変化も含めた家庭の教育力の二極化  
地域の教育力の低下  
幼少期からのテレビ、ビデオ等のメディアへの過度の依存と弊害  
急速に発達したインターネット環境等による有害な情報の氾濫に伴う青少年  
への悪影響

## 【課題】 青少年

青少年が引き起こす犯罪対策はもとより、若年ニートや10代の人工妊娠中絶  
など社会構造及び青少年の意識・価値観等の変化への対策が必要。

## 【課題】 子育て

地域、企業、商店街等の協力により社会全体で子育てを応援する機運の醸成  
が必要。  
子育てと仕事の両立ができる職場と子育ての環境整備が必要。  
LD、ADHD、自閉症等の発達障害があったり、基本的な生活習慣が身に  
付いていない小学校修学前の子どもが増加。  
子育てに不安を抱いたり、きちんと子育てができない親が増加。

## 【課題】 芸術文化

県民の芸術文化を实践する能力は、国民文化祭の実施を契機に、成熟レベルに近づいているが、男女、年齢及び分野別の格差は依然として存在。芸術文化を享受する力及び支援する地域の力は発展途上。  
誰もが、優れた芸術文化にふれたり、芸術文化活動に参加する機会が十分ではない。  
県内には、未就学児を対象とするアートスタートの機会がほとんどないなど、未就学児及び青少年が感性を磨く機会が少ない。

## 【課題】 歴史

地域の歴史や伝統文化などを知り、大切にしている取組みが不十分

## 【課題】 地域防災力

消防団員数は年々減少。被雇用者団員も多く、団の活動に参加できない状況。  
自主防災組織が組織されない地域や自主防災活動が活発でない地域が存在。

## 【課題】 防災体制

防災対策の取組は、従来から男性主導で進められてきた傾向がある。

## 【課題】 救急・救命体制

救急救命士・高規格救急自動車が不足。

## 【課題】 災害に強い県土づくり

災害が発生しないため、また、災害による被害を最小限に食い止めるための取組みが求められる。

個別分野での課題（主なもの）

基盤整備

【課題】 交通基盤等の整備

高速道路ネットワーク整備の遅れ 高速道路ネットワークの早期供用  
安全安心な道路、地域の自立のための道路、産業支援のための道路  
空港施設・港湾施設の機能向上

【課題】 情報通信基盤の整備

高速通信環境、携帯電話等の情報通信基盤整備は民間主導で行われてきたが、  
中山間地域等においては採算性の問題から整備が進まず、情報通信技術を活  
用したサービスが十分に受けられない地域がある。

個別分野での課題（主なもの）

県民生活

【課題】 警察

街頭犯罪等犯罪発生を抑止するための総合対策の推進  
少年非行防止・保護総合対策の推進  
交通死亡事故の抑止

【課題】 県民生活の安全

食品の安全を揺るがす様々な事件が多発し、食の安全性に対する信頼感は大き  
く揺らいでいる。  
インターネットの普及等の状況を背景に、消費生活相談は、相談内容が複雑  
・多様化  
耐震偽装等建築に対する不振や自身による古い木造住宅の崩壊等の不安  
中山間・過疎地域に居住される方や高齢者などにとって、携帯電話の不感地  
域であることや、日頃の買物が不便であることなど、日常生活の利便性の確  
保に対する懸念や、生活上での不安が生じている。

## 【課題】 中山間・過疎地域

中山間地域では、人口、世帯数の減少傾向が継続。生産活動、日常生活を地域で支えることにも支障が生じ始めている。  
中山間・過疎地域に居住される方や高齢者などにとって、携帯電話の不感地域であることや、日頃の買物が不便であることなど、日常生活の利便性の確保に対する懸念や、生活上での不安が生じている。

## 【課題】 基礎的自治体

20万人市民の特例市から3千人程度の小規模自治体まで、自治体間で規模格差があり、行財政運営の質の格差や規模に見合った運営が続くか、懸念される。

## 【課題】 景観・まちづくり

見苦しい広告、看板等による乱雑で個性のない景観があふれている。  
地球温暖化対策としての二酸化炭素等温室効果ガスの削減やヒートアイランド対策として、都市緑化の重要性が増している。  
少子高齢化により人口が減少し、経済も右肩上がりとは望めない状況のもと、都市の抱える課題として、中心市街地の衰退、市街地機能の郊外への拡散によるインフラ整備や維持のためのコスト増大、自動車に過度に依存した都市構造による環境負荷の増大などが発生している。

## 【課題】 協働・連携

これまでの行政は、多くの場面で県、市町村等の行政機関が課題を処理してきたが、行政機関のみでは一定の水準を保つことができなくなっている。  
県民の活動により支えられてきた土木施設の維持管理が高齢化等のため活動が徐々に困難な状況になっている。

## 【課題】 財政

これまでも様々な財政改革を行ってきたが、三位一体改革等の影響で、依然として苦しい財政状況。  
改革の成果が県民に還元されていない。